— 記者会見資料1 —
平成30年11月7日
人事課
TEL 43-9143

行政が為すべきことを峻別しました　—事業峻別結果

人口減少に伴うまちの存続に対する強い危機意識の下「市役所にしかできない仕事とは何か」「繰り返しのお役所仕事になっていないか」などの視点を持って、新たな取り組みとして、市長自らが事業峻別を行い、849事業のうち、**廃止24事業・休止2事業・一部見直し76事業と評価**しました。

1　事業峻別の主な取り組み経過

7月　2日～ 8月22日	市長による課長代理・係長へのヒアリング
8月30日	行政改革推進委員会による外部評価対象事業の選定
9月12日～ 9月28日	市長による課長代理・係長への再ヒアリング ※対象：廃止・一部見直しと評価された事務事業（106の事務事業）。
9月20日・ 9月25日	行政改革推進委員による外部評価会議開催 ※4グループ27の事務事業。
10月18日	行政改革推進委員長が市長へ外部評価結果報告
10月22日	行政改革推進本部会（庁内組織）による市長評価結果の承認

2　実施手法

(1) 各課で、シート作成後、7月2日から8月22日までの間、市長自らが業務を熟知している課長代理および係長へのヒアリングを行い、事務事業内容を確認した上で、峻別しました。

(2) 峻別によって、廃止・一部見直しと中間評価された事務事業については、9月12日から9月28日までの間、市長自らが課長代理および係長を対象に再ヒアリングを行い、市長の考えを踏まえた各課の対応を確認しました。

3　行政改革推進委員会による外部評価

(1) 市長によって、廃止・一部見直しと評価された事務事業について、市民目線で妥当かどうかを評価するため、9月20日および 9月25日に市長の附属機関である行政改革推進委員会において、外部評価を実施しました。

(2) 外部評価の対象として選定された事務事業は、西山町、シティセールス、高柳町および景観形成の4グループ27の事務事業であり、外部評価の結果、市長評価は、おおむね妥当であるとする意見が多数を占めました。　※委員名簿は裏面のとおり。

4　事業峻別結果

行政改革推進委員会の評価を参考にしながら、849事業のうち、**廃止24事業・休止2事業・一部見直し76事業と評価**しました。

事業峻別によって捻出された金額204,107千円（平成30年度当初予算ベース・人件費を含む）は、介護人材確保や新たな産業構築など未来への投資として活用します。

なお、事務事業の廃止・休止・一部見直しの時期は、全て来年度で実施するのではなく、市民や関係団体への説明などを経て、順次、取り組みます。

※**事業峻別は、来年度以降も継続**し、引き続き、未来への投資を探っていきます。

参考

行政改革推進委員会委員名簿（50 音順）

（任期:平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日）

名　　前		よみがな	所　　属　　等
委員長	石坂　泰男	いしざか　やすお	㈱イシザカ 代表取締役
	川瀬　朝子	かわせ　あさこ	柏崎市社会福祉協議会介護支援事業課長
	小林　正雄	こばやし　まさお	柏崎農協代表理事理事長
	品田　久雄	しなだ　ひさお	元南部コミセンセンター長
	高橋　達男	たかはし　たつお	公募
職務代理	土田　茂博	つちだ　しげひろ	税理士法人ツチダ会計税理士
	中村　真樹子	なかむら　まきこ	元柏崎市総合計画審議会委員
	中山　博迪	なかやま　ひろみち	公募
	西巻　淳一	にしまき　じゅんいち	連合柏崎地協事務局長
	村田　奈緒	むらた　なお	教育委員会事務評価委員会委員 柏崎市総合計画審議会委員